

2020年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年8月9日

上場会社名 株式会社レーサム 上場取引所 東
 コード番号 8890 URL <http://www.raysum.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小町 剛
 問合せ先責任者 (役職名) 上級執行役員管理本部長 (氏名) 片山 靖浩 TEL 03-5157-8881
 四半期報告書提出予定日 2019年8月13日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第1四半期の連結業績（2019年4月1日～2019年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第1四半期	7,802	7.1	669	△31.9	578	△42.8	445	△30.9
2019年3月期第1四半期	7,281	163.4	982	593.4	1,010	984.4	644	594.2

(注) 包括利益 2020年3月期第1四半期 464百万円 (△8.8%) 2019年3月期第1四半期 509百万円 (540.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第1四半期	11.59	—
2019年3月期第1四半期	14.17	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第1四半期	73,412	42,056	57.3
2019年3月期	76,398	43,322	56.7

(参考) 自己資本 2020年3月期第1四半期 42,056百万円 2019年3月期 43,322百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	0.00	—	45.00	45.00
2020年3月期	—	—	—	—	—
2020年3月期（予想）	—	0.00	—	45.00	45.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	69,000	17.9	12,050	9.6	11,850	8.7	7,700	△2.5	200.30

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期1Q	46,081,400株	2019年3月期	46,081,400株
② 期末自己株式数	2020年3月期1Q	7,631,514株	2019年3月期	7,631,514株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年3月期1Q	38,449,886株	2019年3月期1Q	45,465,940株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高7,802百万円（前年同四半期比7.1%増）、営業利益669百万円（同31.9%減）、経常利益578百万円（同42.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益445百万円（同30.9%減）となりました。

前年同四半期と比較すると営業利益、経常利益、四半期純利益が減益となっておりますが、当第1四半期における資産運用事業の商品の個別性によるものであります。

なお、前連結会計年度におけるサービシング事業からの事業撤退により、当社グループの報告セグメントは、当連結会計年度より、資産運用事業、プロパティマネジメント事業、その他の事業の3区分となりました。

各セグメントの業績は次のとおりであります。

(資産運用事業)

当事業では、富裕層のお客様の資産内容や事業承継及び相続対策等の目的に沿ったスキームを、個々のお客様ごとに考え、これに対応する将来性のある物件を提供します。取扱商品は、商業、オフィス、マンション、宿泊施設、教育施設、医療施設等と多岐にわたり、価格帯は数億円から百億円を超える規模に及びます。

さらに、将来の社会的課題に応じ家賃負担能力を高められる事業を自ら創り出すオペレーション型の商品開発にも取り組み、コミュニティホテル、高度医療手術センター、地元定着型の飲食店などを立ち上げ、これらを組み込んだ商品を提供しております。

当第1四半期連結累計期間の当事業の売上高は、5,945百万円（前年同四半期比6.2%増）、セグメント利益は608百万円（同24.3%減）となりました。

(プロパティマネジメント事業)

当事業では、当社から収益不動産を購入され保有されるお客様の不動産保有目的を実現させるため、様々な用途の不動産の最有効活用を追求し、最適なテナントの誘致や各種調整を図り、きめ細かい建物賃貸・管理サービスを行っております。

当第1四半期連結累計期間の当事業の売上高は1,279百万円（前年同四半期比28.8%増）、セグメント利益は320百万円（同4.1%減）となりました。

(その他の事業)

当事業では主に、連結子会社である㈱アセット・ホールディングスが「レーサム ゴルフ&スパ リゾート」の運営を、㈱WeBaseがコミュニティ型ホテルの運営を、㈱LIBERTE JAPONがフランス・パリのパティスリー・ブーランジェリーの日本での店舗の運営を行っております。

また、当連結会計年度より、環境エネルギー事業としてガスエンジン発電機を開発、製造、販売する㈱レイパワが販売を本格的に開始し、高度医療の支援事業を担う㈱ベストメディカルが支援先クリニックの立ち上げ支援と新たな支援先の開拓に向けてスタートを切っております。

当第1四半期連結累計期間の当事業の売上高は、577百万円（前年同四半期比80.6%増）となり、セグメント損失は新規事業立ち上げに係る初期コストもあり117百万円（前年同四半期は17百万円のセグメント損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①財政状態の変動状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて2,575百万円減少し、64,093百万円となりました。

これは主に、現金及び預金が3,289百万円減少して18,785百万円となり、販売用不動産が2,569百万円減少して31,772百万円、仕掛販売用不動産が3,528百万円増加して10,874百万円となったことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて410百万円減少し、9,319百万円となりました。

上記の結果、当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて2,986百万円減少し、73,412百万円となりました。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べて1,720百万円減少し、31,355百万円となりました。これは法人税等の支払による未払法人税等の減少2,152百万円、物件工事費等の支払による未払金の減少211百万円、新規の資金調達と借入金の返済による差額で借入金の増加282百万円、仕入物件に伴う預り敷金の増加102百万円が主な要因であります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1,265百万円減少し、42,056百万円となりました。これは親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により、利益剰余金が445百万円増加した一方、剰余金の配当により1,730百万円減少したことが主な要因であります。

なお、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は57.3%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は、前連結会計年度末に比べて3,289百万円減少し、18,785百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な変動要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、2,140百万円の減少となりました。主な増加要因は、資産運用事業における売上高5,945百万円に係る資金増加であり、主な減少要因は、資産運用事業における販売用不動産の仕入の支払額4,921百万円と仕掛販売用不動産の開発進展並びに販売用不動産の改修工事代金の支払額1,086百万円、法人税等の支払額2,217百万円、及び販売費及び一般管理費の支出に係る資金減少であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、250百万円の増加となりました。主な増加要因は、投資有価証券の売却による収入500百万円であり、主な減少要因は、出資金の払込による支出151百万円、貸付けによる支出80百万円、有形固定資産の取得に係る支出19百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、1,392百万円の減少となりました。主な増加要因は、新規の資金調達と借入金の返済による差額での増加282百万円であり、主な減少要因は配当金の支払額1,667百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2019年5月10日の「2019年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,075	18,785
営業未収入金	299	285
販売用不動産	34,342	31,772
仕掛販売用不動産	7,346	10,874
前渡金	1,201	1,123
未収還付法人税等	58	58
その他	1,359	1,207
貸倒引当金	△13	△12
流動資産合計	66,669	64,093
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,106	2,069
土地	1,131	1,131
その他（純額）	730	693
有形固定資産合計	3,968	3,894
無形固定資産		
その他	462	458
無形固定資産合計	462	458
投資その他の資産		
投資有価証券	3,306	2,926
繰延税金資産	723	529
出資金	13	177
その他	1,255	1,332
投資その他の資産合計	5,298	4,966
固定資産合計	9,729	9,319
資産合計	76,398	73,412

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1,000	—
1年内返済予定の長期借入金	1,084	1,135
未払金	990	778
未払法人税等	2,255	103
前受金	443	488
賞与引当金	9	13
関係会社整理損失引当金	123	123
その他	835	1,052
流動負債合計	6,743	3,695
固定負債		
長期借入金	21,420	22,652
流動化調整引当金	0	0
資産除去債務	4	4
預り敷金	4,781	4,884
その他	126	118
固定負債合計	26,333	27,660
負債合計	33,076	31,355
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金	12,253	12,253
利益剰余金	42,344	41,059
自己株式	△11,379	△11,379
株主資本合計	43,317	42,032
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△51	△53
為替換算調整勘定	56	77
その他の包括利益累計額合計	5	24
純資産合計	43,322	42,056
負債純資産合計	76,398	73,412

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高	7,281	7,802
売上原価	5,185	6,116
売上総利益	2,096	1,685
販売費及び一般管理費	1,113	1,016
営業利益	982	669
営業外収益		
受取利息	5	4
為替差益	72	—
受取家賃	1	1
その他	5	5
営業外収益合計	84	11
営業外費用		
支払利息	51	65
財務手数料	4	0
為替差損	—	32
その他	0	3
営業外費用合計	56	101
経常利益	1,010	578
特別利益		
投資有価証券売却益	—	127
特別利益合計	—	127
税金等調整前四半期純利益	1,010	706
法人税、住民税及び事業税	2	65
法人税等調整額	363	195
法人税等合計	366	260
四半期純利益	644	445
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	644	445

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	644	445
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△110	△2
為替換算調整勘定	△24	21
その他の包括利益合計	△134	18
四半期包括利益	509	464
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	509	464
非支配株主に係る四半期包括利益	0	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,010	706
減価償却費	52	93
賞与引当金の増減額 (△は減少)	8	3
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3	△0
流動化調整引当金の増減額 (△は減少)	0	0
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△127
受取利息及び受取配当金	△5	△4
支払利息	51	65
売上債権の増減額 (△は増加)	△49	13
販売用不動産の増減額 (△は増加)	△63	2,547
仕掛販売用不動産の増減額 (△は増加)	△2,417	△3,528
買取債権の増減額 (△は増加)	△266	—
前渡金の増減額 (△は増加)	△7	78
預け金の増減額 (△は増加)	549	△6
前受金の増減額 (△は減少)	25	45
未払金の増減額 (△は減少)	249	△301
未払又は未収消費税等の増減額	264	356
預り敷金の増減額 (△は減少)	84	101
匿名組合出資金の増減額 (△は増加)	12	—
その他	△14	95
小計	△513	138
利息及び配当金の受取額	4	4
利息の支払額	△51	△65
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△6	△2,217
営業活動によるキャッシュ・フロー	△566	△2,140
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△220	△19
投資有価証券の売却による収入	—	500
出資金の払込による支出	—	△151
関係会社株式の取得による支出	△765	—
貸付けによる支出	△24	△80
その他	△0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,009	250
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	—	△1,000
長期借入れによる収入	1,305	4,050
長期借入金の返済による支出	△1,225	△2,767
自己株式の取得による支出	△700	—
配当金の支払額	△1,761	△1,667
その他	—	△7
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,381	△1,392
現金及び現金同等物に係る換算差額	37	△7
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,920	△3,289
現金及び現金同等物の期首残高	20,634	22,075
現金及び現金同等物の四半期末残高	16,713	18,785

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

I. 前第1四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	資産運用事業	プロパティマネ ジメント事業	サービシング 事業	その他の事業			
売上高							
外部顧客への売上高	5,597	992	371	319	7,281	—	7,281
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	10	—	7	17	△17	—
計	5,597	1,003	371	327	7,299	△17	7,281
セグメント利益 又は損失（△）	804	334	12	△17	1,133	△150	982

(注) セグメント利益又は損失の調整額△150百万円は、各報告セグメントに配分していない、一般管理費等の全社費用△150百万円及びセグメント間取引消去0百万円であります。この調整額を差引いた後のセグメント利益の額は、四半期連結損益計算書に計上している営業利益の額982百万円と一致しております。

II. 当第1四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	資産運用事業	プロパティマネ ジメント事業	その他の事業			
売上高						
外部顧客への売上高	5,945	1,279	577	7,802	—	7,802
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	0	5	5	△5	—
計	5,945	1,279	582	7,807	△5	7,802
セグメント利益 又は損失（△）	608	320	△117	811	△142	669

(注) セグメント利益又は損失の調整額△142百万円は、各報告セグメントに配分していない、一般管理費等の全社費用△142百万円及びセグメント間取引消去0百万円であります。この調整額を差引いた後のセグメント利益の額は、四半期連結損益計算書に計上している営業利益の額669百万円と一致しております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当社グループは、従来、セグメント情報における報告セグメントを「資産運用事業」、「プロパティマネジメント事業」、「サービシング事業」、「その他の事業」の4区分としておりましたが、前連結会計年度における「サービシング事業」からの事業撤退により、当社グループの報告セグメントは、当連結会計年度より、「資産運用事業」、「プロパティマネジメント事業」、「その他の事業」の3区分となりました。

（重要な後発事象）

当社は、2019年8月9日開催の取締役会において、会社法第165条第3項及び同法第156条の規定に基づき、以下のとおり自己株式の取得について決議しました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

昨今の株式市場や当社株価の動向等を総合的に勘案し、資本効率の向上及び株主還元の充実を図るため、自己株式を取得するものです。

(2) 自己株式取得に関する取締役会決議の内容

- ①取得する株式の種類 当社普通株式
- ②取得する株式の総数 700,000株（上限）
（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合1.82%）
- ③株式の取得価額の総額 700百万円（上限）
- ④取得する期間 2019年8月13日～2019年9月25日
- ⑤取得の方法 東京証券取引所における市場買付